

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の債券・・・償却原価法（定額法）
- ② その他の有価証券・・・移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 事業用動産・・・定率法（税法基準の償却率より算出）
- ② ソフトウェア・・・定額法（利用可能期間を5年としている）

(3) 引当金の計上基準

- ① 債務保証損失引当金
債務保証に係る損失に備えるため、当期末における損失発生見込額を計上している。
- ② 貸倒引当金
求償権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
- ③ 退職給付引当金
職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。
- ④ 役員退任慰労引当金
役員退任慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基金	714,154,000	0	0	714,154,000
基金準備金積立資産	1,377,402,069	89,573,935	0	1,466,976,004
小計	2,091,556,069	89,573,935	0	2,181,130,004
特定資産				
退職給付引当資産	1,923,000	398,000	0	2,321,000
役員退任慰労引当資産	11,538,000	2,796,000	161,000	14,173,000
小計	13,461,000	3,194,000	161,000	16,494,000
合計	2,105,017,069	92,767,935	161,000	2,197,624,004

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
基金	714,154,000	(714,154,000)	(0)	(0)
基金準備金積立資産	1,466,976,004	(0)	(1,466,976,004)	(0)
小 計	2,181,130,004	(714,154,000)	(1,466,976,004)	(0)
特定資産				
退職給付引当資産	2,321,000	(0)	(0)	(2,321,000)
役員退任慰労引当資産	14,173,000	(0)	(0)	(14,173,000)
小 計	16,494,000	(0)	(0)	(16,494,000)
合 計	2,197,624,004	(714,154,000)	(1,466,976,004)	(16,494,000)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
事業用動産	2,934,688	2,195,731	738,957
ソフトウェア	4,911,600	3,941,760	969,840
合 計	7,846,288	6,137,491	1,708,797

5 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
国債 第327回	149,973,608	155,655,000	5,681,392
大阪府債 376回	50,000,000	51,815,000	1,815,000
日本高速道路債 第180回	200,000,000	208,000,000	8,000,000
政保日本高速道路債 第310回	200,000,000	210,840,000	10,840,000
政保日本高速道路債 第319回	200,000,000	210,660,000	10,660,000
政保日本高速道路債 第328回	200,000,000	208,880,000	8,880,000
合 計	999,973,608	1,045,850,000	45,876,392

6 その他

該当なし。